

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 平野 岳史
 問合せ先責任者（役職名） 財務IR部長（氏名） 朝武 康臣 (TEL) 03(4530)-4830
 半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	34,722	3.2	4,184	△1.9	4,260	△1.4	2,842	△19.4
2024年12月期中間期	33,657	1.6	4,264	△7.2	4,321	△5.4	3,525	10.1

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 2,716百万円(△25.6%) 2024年12月期中間期 3,653百万円(7.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年12月期中間期	円 銭 81.18	円 銭 80.75
2024年12月期中間期	100.10	99.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期中間期	百万円 42,825	百万円 29,943	% 69.4
2024年12月期	41,468	28,869	69.0

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 29,728百万円 2024年12月期 28,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 62.00
2025年12月期	—	31.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	32.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,020	6.5	8,325	16.7	8,529	16.6	5,482	△0.2	157.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	35,215,449株	2024年12月期	37,486,400株
2025年12月期中間期	309,300株	2024年12月期	2,272,851株
2025年12月期中間期	35,003,873株	2024年12月期中間期	35,212,511株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみにも全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費は消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きが見られること、企業収益は改善していること、設備投資は持ち直しの動きが続いていること等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きに関しましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等も我が国の景気を下押しするリスクとなっていること、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、就業者数及び就業率が前年同期比で増加していること等、雇用情勢は改善の動きが見られます。先行きに関しましては、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当中間連結会計期間において、「労働力人口減少下における人手不足需要に今まで以上に対応するために事業基盤の一層の強化を図るとともに、短期労働市場におけるスポットワーク領域において、異業種の本格参入が相次いでいることにより、競争激化が見込まれる事業環境への継続的な対応を図る」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、前中間連結会計期間より(株)BODを連結の範囲から除外したことに対し、全セグメントが増収したことにより、34,722百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

利益面では、増収したことに対し、戦略的投資に係る費用(433百万円)を計上したこと等により、連結営業利益は4,184百万円(前年同期比1.9%減)、連結経常利益は4,260百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間において、連結子会社である(株)BOD株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益1,295百万円を特別利益に計上したこと等により、2,842百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

当社グループは、2025年1月31日付で(株)ツクリックスの株式を取得し、同社を連結子会社としております。また、2025年2月28日付で渋谷プロパティ合同会社(以下、「(同)」と記載します。)及び田町プロパティ(同)の持分を取得し、同社を連結子会社としております。加えて、2025年4月25日付で西新宿プロパティ(同)の持分を取得し、同社を連結子会社としております。

(注) 1. 「アルバイト紹介」サービスに加えて、(株)ヘイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービス、(株)インプリグループ及び(株)ツクリックスの求人検索アプリサービスを「紹介」と呼称しております。

2. 「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」等その他の人事労務系BPOサービス並びに(株)BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。なお、2024年3月29日付で当社の連結子会社であった(株)BODの全株式を譲渡したことに伴い、前連結会計年度は、同社と同社の子会社である(株)HRマネジメント、(株)プログレス及び(株)BPCの損益を3か月分取り込んでおります。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

前中間連結会計期間より(株)BODを連結の範囲から除外したことに対し、顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」のうち、「アルバイト給与管理代行」及び「年末調整事務代行」サービスを伸ばせたこと等により、短期業務支援事業の売上高は27,696百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

利益面では、増収したことに対し、戦略的投資に係る費用(201百万円)を計上したこと等により、セグメント利益(営業利益)は4,374百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、2025年1月31日付で連結子会社とした(株)ツクリックスの業績を「短期業務支援事業」セグメントに含めております。同社は、主に求人検索アプリサービスの開発、運営を行っております。

② 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業において、代理店網を活用した通信商材の販売が好調であったこと等に伴い、営業支援事業の売上高は1,798百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は135百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

③ 飲食事業

上期において、国内事業における積極的な店舗リニューアルによる集客増加及び各種メニュー改定を実施したことに加え、新業態となる「らあめん花月嵐Premium 銀座コリドー店」や「札幌味噌ラーメン岳」を展開したこと等により、飲食事業の売上高は3,531百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

利益面では、増収したことに対し、想定以上の食材原価等の高騰により、セグメント利益(営業利益)は239百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

なお、前連結会計年度より、「飲食事業」セグメントに属するグロービート・ジャパン(株)の決算期を変更しております。この決算期変更に伴い、2024年12月期は、「飲食事業」セグメントの損益を2023年12月1日から2024年12月31日までの13か月分取り込んでおります。

④ 警備・その他事業

主として、前期より継続して常駐警備案件を獲得し、安定稼働したことに加えて、万博に関連した臨時警備案件を獲得したこと等により、警備・その他事業の売上高は1,696百万円(前年同期比46.3%増)となりました。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は288百万円(前年同期比197.3%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、2025年2月28日付で持分を取得(子会社化)した渋谷プロパティ(同)、田町プロパティ(同)及び2025年4月25日付で持分を取得(子会社化)した西新宿プロパティ(同)の業績を「警備・その他事業」セグメントに含めております。同3社は、主に不動産の賃貸、管理を行っております。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,357百万円増加し42,825百万円となりました。自己資本は1,111百万円増加し29,728百万円(自己資本比率69.4%)、純資産は1,074百万円増加し29,943百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて5,412百万円減少し22,056百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,178百万円減少し12,353百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が205百万円減少し7,453百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて6,769百万円増加し20,769百万円となりました。これは主に、土地が3,778百万円増加し4,923百万円となったこと、差入保証金が1,395百万円増加し1,422百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が1,746百万円増加し3,498百万円となったこと及びのれんが1,276百万円増加し6,499百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて486百万円減少し9,704百万円となりました。これは主に、未払法人税等が857百万円増加し2,772百万円となったことに対し、預り金が1,138百万円減少し564百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が1,376百万円減少し950百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて770百万円増加し3,178百万円となりました。これは主に、長期借入金が762

百万円増加し762百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言います。)の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて5,178百万円減少し12,353百万円(前中間連結会計期間は3,729百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が4,444百万円であったことに対し、法人税等の支払額が1,770百万円、差入保証金の増加額が1,395百万円、預り金の減少額が1,390百万円であった一方で、のれん償却額が287百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は35百万円(前中間連結会計期間は得られた資金が4,410百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3,458百万円であったこと等により、投資活動により使用した資金は3,526百万円(前中間連結会計期間は得られた資金が449百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が1,091百万円、自己株式の取得による支出が566百万円であったこと等により、財務活動により使用した資金は1,689百万円(前中間連結会計期間は使用した資金が1,130百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、主力事業である短期業務支援事業を中心に、期初に想定した前提条件の範囲内で進捗しており、上期実績に下期の業績予想値を加算した通期連結業績は業績予想の修正を要する水準には至らないため、2025年2月14日に発表した2025年12月期の通期連結業績予想の修正は行いません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,531	12,353
受取手形及び売掛金	7,657	7,453
商品	58	78
貯蔵品	16	15
その他	2,230	2,186
貸倒引当金	△24	△28
流動資産合計	27,468	22,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	704	900
工具、器具及び備品(純額)	180	277
土地	1,145	4,923
その他(純額)	51	0
有形固定資産合計	2,080	6,100
無形固定資産		
のれん	5,223	6,499
商標権	1,558	1,515
その他	655	634
無形固定資産合計	7,436	8,648
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	2,537
その他	1,753	3,498
貸倒引当金	△8	△15
投資その他の資産合計	4,484	6,021
固定資産合計	14,000	20,769
資産合計	41,468	42,825

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	582	667
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	72
未払金	1,664	1,733
未払費用	1,672	1,434
未払法人税等	1,915	2,772
未払消費税等	1,007	1,004
賞与引当金	26	73
その他	2,326	950
流動負債合計	10,191	9,704
固定負債		
長期借入金	—	762
退職給付に係る負債	924	930
その他	1,485	1,486
固定負債合計	2,408	3,178
負債合計	12,599	12,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	1,888	1,888
利益剰余金	28,137	25,243
自己株式	△4,638	△507
株主資本合計	28,167	29,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	21
為替換算調整勘定	329	303
その他の包括利益累計額合計	450	324
新株予約権	253	215
純資産合計	28,869	29,943
負債純資産合計	41,468	42,825

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	33,657	34,722
売上原価	21,488	21,963
売上総利益	12,169	12,759
販売費及び一般管理費	7,906	8,575
営業利益	4,264	4,184
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	3	5
持分法による投資利益	17	70
広告収入	35	21
その他	32	44
営業外収益合計	87	148
営業外費用		
支払利息	7	9
和解金	8	8
開業費	—	27
その他	15	28
営業外費用合計	30	72
経常利益	4,321	4,260
特別利益		
投資有価証券売却益	0	151
子会社株式売却益	1,295	—
その他	11	38
特別利益合計	1,306	189
特別損失		
固定資産除却損	20	4
特別損失合計	20	4
税金等調整前中間純利益	5,608	4,444
法人税、住民税及び事業税	2,076	1,587
法人税等調整額	△37	16
法人税等合計	2,038	1,603
中間純利益	3,569	2,842
非支配株主に帰属する中間純利益	45	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,525	2,842

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	3,569	2,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△100
為替換算調整勘定	91	△26
その他の包括利益合計	84	△125
中間包括利益	3,653	2,716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,608	2,716
非支配株主に係る中間包括利益	45	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,608	4,444
減価償却費	211	249
のれん償却額	249	287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	47
受取利息及び受取配当金	△3	△13
支払利息	7	9
持分法による投資損益(△は益)	△17	△70
子会社株式売却益	△1,295	—
固定資産売却益	△11	△38
固定資産除却損	20	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△151
売上債権の増減額(△は増加)	581	199
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28	△18
未収入金の増減額(△は増加)	24	41
差入保証金の増減額(△は増加)	3	△1,395
仕入債務の増減額(△は減少)	147	142
未払費用の増減額(△は減少)	△12	△239
未払消費税等の増減額(△は減少)	△158	△11
預り金の増減額(△は減少)	△355	△1,390
未払事業税の増減額(△は減少)	△5	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	6
その他	△70	△297
小計	4,949	1,795
利息及び配当金の受取額	3	13
利息の支払額	△7	△10
法人税等の支払額	△1,086	△1,770
法人税等の還付額	550	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,410	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120	△199
有形固定資産の売却による収入	11	45
無形固定資産の取得による支出	△215	△98
無形固定資産の売却による収入	20	—
投資有価証券の取得による支出	△255	△0
投資有価証券の売却による収入	0	232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	999	—
貸付けによる支出	—	△64
貸付金の回収による収入	18	19
その他	△9	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	449	△3,526

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△566
配当金の支払額	△1,126	△1,091
その他	△4	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△1,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,729	△5,178
現金及び現金同等物の期首残高	14,468	17,531
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,197	12,353

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月21日付で、自己株式2,270,951株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,621百万円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が25,243百万円、自己株式が507百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	27,276	1,769	3,453	1,159	33,657	—	33,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	6	—	1	15	△15	—
計	27,284	1,775	3,453	1,160	33,672	△15	33,657
セグメント利益	4,479	121	264	97	4,961	△697	4,264

(注)1. セグメント利益調整額△697百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△692百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	27,696	1,798	3,531	1,696	34,722	—	34,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	7	0	0	15	△15	—
計	27,704	1,806	3,531	1,696	34,737	△15	34,722
セグメント利益	4,374	135	239	288	5,035	△851	4,184

(注)1. セグメント利益調整額△851百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△848百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。